

立正大学経済学研究科
博士論文審査報告

申請者氏名 李 智雄
リ チウン

論文名 需要面から見た中国経済についての研究

1. 審査経過

平成 29 年 9 月 11 日、李智雄氏より博士（経済学）の学位授与の申請書が立正大学学長宛に提出された。提出書類に不備がないことを確認の上受理された。

平成 29 年 11 月 21 日、経済学研究科委員会において博士論文受理及び審査委員会設置の件が審議され、決定された。その決定に基づき、立正大学経済学研究科において論文審査委員会が設置され、主査 1 名と副査 2 名が選出された。

主査 立正大学経済学研究科教授 吉川 洋

副査 立正大学経済学研究科教授 苑 志佳

副査 立正大学経済学研究科教授 王 在喆

経済学研究科終了後、審査委員 3 名によって審査委員会が開かれ、口頭試問のための予定を決定し、その旨を申請者に通知した。

第 1 回目の口頭試問は、平成 29 年 11 月 27 日に開催され、李氏より論文内容の説明がなされた。それに基づき、3 名の委員より質問が出され、討論が行われた。そこでの議論を踏まえて審査委員会から論文の目的、過去の研究業績との関連、統計データの出所の明確化についての要望が出された。

第 2 回目の口頭試問は平成 29 年 12 月 4 日に開催され、李氏から第 1 回目の口頭試問のときになされたコメントをふまえた論文の改稿につき説明してもらい、最終稿に向けた追加的な議論がなされた。口頭試問の議論をふまえ、李氏は最終論文をまとめて、12 月 7 日に大学に提出した。この博士論文は平成 30 年 1 月 26 日から 3 週間の論文閲読期間が設けられ、公開された。

口頭試問での議論と提出論文の内容をふまえて、審査委員会は審議をし、結論を出し、審査報告書を作成した。平成 30 年 2 月 24 日に大学院経済学研究科委員会が開催され、提出された審査報告書に基づき、博士論文についての審議が行われることになった。

2. 論文要旨

李氏の論文は、近年における中国経済の成長減速を供給側ではなく、「需要の飽和」と

いう側面から分析したものである。また、成長率の低下に伴い、生じた不良債権等金融の問題も分析している。

論文は全体として2部構成で、それぞれ以下の各章より成り立っている。

第一部：需要の飽和という観点から見た中国経済高度成長の終焉の原因の検討、日本経済の経験との比較

第1章 はじめに

第2章 供給側からの成長率鈍化の検討

第3章 需要側からの成長率鈍化の検討

第4章 需要側の変化による供給側への影響の検討

第5章 外需の動向

第二部：中国の過剰な金融拡大の一旦の帰結と不良債権処理の現状

第6章 悪化する財政状況とシャドー・バンキング

第7章 経済減速に伴い増加する不良債権と進む処理、その影響

第1章「はじめに」に続く第2章は、中国経済の経済成長（1965年 - ）を標準的な「成長会計」のフレームワークに基づき分析している。成長会計は、経済成長を資本、労働という2つの生産要素の投入、およびそれでは説明できない全要素生産性（Total Factor Productivity = TFP）の貢献へ分解する。論文ではTFP（技術）、労働、資本それぞれについて日本経済との比較を通して分析している。中国の経済成長鈍化の重要な要因として資本の伸び率の急速な低下が見出されるが、その原因を明らかにするためには需要側の要因を分析する必要があることが強調されている。

第3章は、中国経済の成長を需要側から分析している。日本の高度成長（1955 - 70年）が「3種の神器」等の普及により終焉したのと同じように、中国経済の場合も耐久消費財の飽和が成長鈍化の背景として指摘されている。中国の都市・農村それぞれにおける消費パターンの変化も分析されている。

第4章は、需要の成長鈍化が中国の企業の行動にどのような影響を与えているかを分析している。とりわけ、賃金上昇の影響が分析されている。

第5章は、外需が中国経済に与える影響についての分析である。とくに、中国と米国の関係変化についても論じている。

第二部では、中国経済の成長率が低下するのと並行して生じた不良債権問題が検討されている。第6章では、中央/地方政府の財政、とりわけ地方債務の悪化と「シャドー・バンキング」問題を検討し、中国政府の「解決策」としての「借款債」の発行を検討している。第7章では、銀行部門の不良債権問題が論じられている。

3. 論文審査

中国経済は、13億人という世界最大の人口を抱え、今や米国に次ぎ世界第2位のGDP

を擁する経済である。その動向は世界経済にも大きな影響を与える。1990年代から10%成長を続けた中国経済の成長率は2010年代に6%へと減速した。こうした成長率の鈍化をわれわれはどのように理解すればよいのであろうか。

経済成長の分析としてスタンダードな手法は、「成長会計」と呼ばれる供給サイドからのアプローチである。李氏は、過去の成長会計に関する研究もふまえて自ら推計を行った結果、中国経済の成長率の低下を理解するためには、供給側だけではなく需要側の分析が不可欠であることを示した。その上で、日本経済との比較も行いながら中国における耐久消費財の普及、消費の飽和点への接近につき分析を行っている。需要面を分析の中心にすえた李氏の論文は、標準的な成長会計の文献を補完する重要な貢献である。

また、第二部の不良債権問題の分析も、金融機関において中国経済の専門家として頻繁に現地を訪れ、調査を行っている著者独自の研究である。

以上のように、李氏の研究は中国という世界的に見て今世紀も重要な経済の成長率低下という問題を取り上げ、そのメカニズムを明らかにした点で高く評価できる。当審査委員会は、李氏の論文が博士論文に十分値するものと全員一致で判断した。

論文審査委員 主査 立正大学経済学部教授 吉川 洋



副査 立正大学経済学部教授 苑 志佳



副査 立正大学経済学部教授 王 在喆

